

京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金 交付要領

(令和 7 年度)

京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要領（令和7年度）

（趣旨）

第1条 公益財団法人京都産業21（以下、「財団」という。）理事長は、賃上げが可能となる経営基盤強化を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備を促進するため、厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策補助金（業務改善助成金）（以下「国助成金」という。）を活用する中小企業者に対し、この要領の定めるところにより、予算の範囲内において、奨励金を交付する。

（定義）

第2条 この要領において掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 事業 国助成金を活用することをいう。

(2) 事業所 本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する本・支店、営業所、事業所、研究所等をいう。

(3) 中小企業者 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第1号、第2号、第5号、第6号に規定する者をいう。ただし、農業、林業（素材生産業及び素材生産サービス業を除く。）、漁業、金融・保険業、組合、連合会、財団法人（公益・一般）、社団法人（公益・一般）、宗教法人、学校法人、社会福祉法人、任意団体等は対象外とする。

また、発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している会社、発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が複数の大企業の属している会社、大企業の役員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている会社（以下、「みなし大企業」という。）は中小企業者に含まないものとする。

また、大企業とは、中小企業者以外の者をいう。

なお、次のいずれかに該当する者については、大企業として扱わない。

ア) 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

イ) 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

(4) 助成事業者 本交付要領に基づいて交付決定を受けた者をいう。

(5) 事業の中止 本事業着手後に本事業の遂行を取りやめることをいう。

(6) 事業の廃止 本事業に着手することなく、本事業を取りやめることをいう。

（支給対象事業者）

第3条 本奨励金の対象は、次の要件をいずれも満たす者とする。

(1) 京都府の子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行う者

(2) 令和7年6月14日以降に64円以上事業場内最低賃金の引き上げを行う事業実施計画書を添えて国助成金の交付申請を行った者で、令和7年10月24日から令和8年1月1日の間に64円以上事業場内最低賃金（雇入れ後6月を経過した労働者に対する、事業場で最も低い時間あたりの賃金額）の引き上げを行う者に限る。

なお、令和8年2月10日までに国助成金の交付額確定および支給決定通知書を受けている事業者であること。

(3) 中小企業者であって京都府内に事業所を有する者

2 前項の規定に関わらず、次の各号に該当する者は本奨励金の対象としない。

- (1) 国や地方公共団体等による補助金等において不正経理や不正受給を行ったことがある場合
- (2) 風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律(昭和 23 年法律第 122 号)に定める風俗営業を営むと認められるとき (一部例外を除く)
- (3) 役員等(個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又は事業所の代表をいう。以下同じ。)が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成 23 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき
- (4) 暴力団(暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められたとき
- (5) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき
- (7) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき
- (8) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が(3)から(7)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき
- (9) (3)から(7)までのいずれかに該当する者を資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方とした場合((8)に該当する場合を除く。)に、財団が当該契約の解除を求め、これに従わなかったとき
- (10) 第 2 条第 2 号に定める事業所の府外移転を行う (検討開始を含む。) ことが明確なとき
- (11) 過去 2 年間で、下請代金支払遅延等防止法(昭和 31 年法律第 120 号) 又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和 22 年法律第 54 号) 第 19 条に関する勧告以上の措置を受けたとき
- (12) 京都府税の滞納があるとき
- (13) 国又は地方公共団体から出資を受けているとき
- (14) 前各号に掲げるほか、財団が不適當であると認めるとき

(支給額等)

第 4 条 支給額等は別表 1 に定めるとおりとする。

(交付の申請等)

第 5 条 奨励金の交付を申請しようとする者(以下、「申請者」という。)は、交付申請書(様式第 1 号及び様式第 2 号)に財団が別に定める書類を添えて財団が指定する期日までに財団理事長に提出するものとする。

(交付の決定等)

第 6 条 財団理事長は、前条の交付申請書の提出があったときは、内容を審査し奨励金の交付が適当と認めるときは、速やかに奨励金の交付の決定を行うものとする。

なお、財団理事長は、必要があるときは、奨励金の交付の申請にかかる事項につき修正を加

え、又は条件を付して奨励金の交付の決定を行うことができる。

2 前項に規定する奨励金の額は、千円単位とし、端数は切り捨てるものとする。

3 財団理事長は、奨励金の交付又は不交付の決定をしたときは、速やかにその決定の内容を申請者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 助成事業者は、前条第3項の通知を受けた場合において、当該通知に係る交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、財団が別に定める期日までにその理由を記載した書類を添付して、交付申請を取り下げることができる。

(事業の変更等の申請等)

第8条 助成事業者は、第5条の規定により提出した交付申請書等について、様式第1号に記載した名称（法人名）、所在地、代表者職氏名を変更しようとする場合は、予め変更届（様式第4-1号）を速やかに財団理事長に提出しなければならない。

2 助成事業者は、本事業を中止し又は廃止しようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（様式第4-2号）を財団理事長に提出しなければならない。

(事業の変更等の承認等)

第9条 財団理事長は、助成事業者から前条の申請を受理した場合は、内容を審査し、承認又は不承認の決定を行い、助成事業者に通知するものとする。

(実績報告)

第10条 助成事業者は、本事業が完了したとき（事業の中止の承認を受けたときを含む。）は、事業完了の日から起算して14日を経過した日又は令和8年2月10日のいずれか早い日まで、実績報告書（様式第5号）に財団が別に定める書類を添えて財団理事長に提出しなければならない。

(額の確定等)

第11条 財団理事長は、前条の規定により実績報告を受けたときは、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る本事業の成果が奨励金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき奨励金の額を確定し、助成事業者に通知するものとする。

2 前項に規定する奨励金の額は、千円単位とし、端数は切り捨てるものとする。

(奨励金の請求等)

第12条 助成事業者は、前条の奨励金の額を確定する通知を受けた後、請求書（様式第8号）を財団理事長に提出し、奨励金の交付を受けるものとする。

(交付決定の取消し等)

第13条 財団理事長は、助成事業者が次の各号のいずれかに該当する場合には、第6条第1項の奨励金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、若しくは変更することができる。

(1) 第8条第2項による事業中止（廃止）承認申請書を受理したとき

- (2) 本要領、交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき
 - (3) 交付申請書、その他の関係書類に虚偽の記載をし、又は、不正な行為があったとき
 - (4) 法令違反など社会通念上不適切な行為と財団理事長が認めたとき
 - (5) 被災等により事業の遂行ができないと財団理事長が認めたとき
 - (6) 事業の対象期限までに事業を完了しなかったとき
 - (7) 第 10 条に定める期限内に実績報告書を提出しなかったとき
 - (8) 様式第 2 号に記載する誓約事項に違反したとき
 - (9) 事業実施期間中にみなし大企業になったとき
- 2 前項の規定は、奨励金の額を確定した後においても適用するものとする。
- 3 財団理事長は、第 1 項の取消し等の決定を行った場合には、助成事業者に通知するものとする。

(奨励金の返還)

第 14 条 財団理事長は、前条の規定により取消しを決定した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に奨励金が交付されているときは、期限を定めて返還を命ずることができる。

(加算金及び延滞金)

第 15 条 助成事業者は、前条の規定により奨励金の返還を命じられたときは、その命令に係る奨励金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該奨励金の額につき年 2.5 パーセントの割合で計算した加算金を財団に納付しなければならない。

- 2 助成事業者は、前条の規定により奨励金の返還を命じられ、これを期限までに納付しなかったときは、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納付額につき、年 2.5 パーセントの割合で計算した延滞金を加えて財団に納付しなければならない。

(奨励金の経理等)

第 16 条 助成事業者は、本事業に係る収支を記載した帳簿を備え付けるとともに、その証拠となる書類を整備し、かつ、これらの書類を事業完了の翌年度から 5 年度間保存しなければならない。

(立入調査等)

第 17 条 財団理事長は、各条で定めるほか必要があるときは、助成事業者に対して報告させ、財団の職員及び財団が指定する者に、その事務所等に立ち入り、帳簿書類及びその他の物件等の調査をさせることができる。

- 2 助成事業者は、前項の調査を受けたとき、関係者及び責任者を立ち会わせなければならない。
- 3 第 1 項の財団の職員及び財団が指定する者は、その身分を示す証票を携帯し、関係者による請求があるときは、これを提示しなければならない。

(その他)

第 18 条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、財団理事長が別に定めることができる。

附 則

この要領は、令和 7 年 10 月 24 日から施行する。

別表 1 （第 4 条関係）

支給額等

支給額	上限
国助成金の対象経費支出済額から国助成額を除いた額の1/2	500 万円 ※補助金を同時に申請した場合は補助金と合わせて 500 万円

※ 奨励金額は千円未満切り捨て

※ 国助成金の事業実績報告書に添付した別紙 1 国庫補助金精算書の記載に基づくものとする。